

2017 春季生活闘争 第3回中央闘争委員会 確認事項

連合は本日、2017 春季生活闘争の第3回中央闘争委員会を開催し、2017 春季生活闘争の今後の進め方について協議し、以下の通り確認した。

I. 最近の特徴的な動き

1. 至近の経済情勢について

アメリカでは雇用・所得環境の着実な改善を背景にしっかりとした回復が続いている。ヨーロッパでも企業部門の低迷を家計部門がカバーして、緩やかではあるが回復を続けている。中国でも公共投資増や自動車減税等政策効果で成長率が下げ止まり、安定した成長経路をたどると想定されている。

世界経済が緩やかな成長を続け、加えて円相場が円安方向に動いているのを受けて、日本経済も輸出が持ち直し生産・設備投資も伸びを高めると想定され、2016年度の実質GDP見通しが2016年10月時点の1.0%から1.4%に上振れしている（日銀展望レポート（1月31日）政策委員見通しの中央値）。

一方内閣府が2月13日に公表した2016年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値）によれば、実質GDP成長率は前期比0.2%増（年率換算1.0%増）で、4四半期連続のプラスとなった。名目GDPも同じく4半期連続プラスで、前期比0.3%増（年率1.2%増）だった。

ただしこのプラスのほとんどは外需が伸びたことによるもので、内需および個人消費の寄与分はいずれも0.0%の押し下げ効果となっている。前年同期比のGDPデフレーターは▲0.1%、うち国内需要デフレーターが▲0.3%となっている。

日本経済の自律的成長に向け、引き続き月例賃金引き上げにこだわる取り組みを進め、家計所得を向上させなければならない。連合は引き続き、経営者団体との対話を通じて、経営には社会的要請に応える責務があることを訴えていく。

2. 大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動の前進に向けた取り組み

2017 春季生活闘争においても、「底上げ・底支え」「格差是正」の実現をめざし、引き続き個人別賃金水準にこだわる取り組みを進めていく。

賃金水準の社会的波及と相場形成を高めるため、「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」および「代表銘柄・中堅銘柄」をすでに開示している。加えて「2017 地域ミニマム運動」（連合組合員の2016年個別賃金実態調査）で得られたデータを分析した「都道府県別・大括り産業別の賃金特性値」も後日開示する。

3. 当面の闘い方

構成組織は単組に対し、本格的に交渉を進め、すべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」への取り組みを強化するよう指導する。ヤマ場である3月15日を含む「第1先行組合回答ゾーン」（3月13～17日）に可能な限り多くの組合が回答を引き出すべく、交渉配置を行う。加えて、あらゆる状況を想定してスト権の確立やその他の戦術が速やかに取れるよう、闘争体制の点検・整備をはかるよ

う指導を強化する。

また、要求・回答内容や交渉経過について、速やかに連合本部に報告する。

II. 当面の日程

1. 機関会議

2017年 2月 16日	第3回中央闘争委員会（第17回中央執行委員会後）
23日	金属共闘連絡会議第1回書記長・事務局長会議
28日	第4回戦術委員会（第21回三役会後）
3月 2日	第4回中央闘争委員会（第18回中央執行委員会後）
4月 11日	第5回戦術委員会（第22回三役会後）
13日	第5回中央闘争委員会（第19回中央執行委員会後）

2. 諸行動

2017年 2月 14日	－労働契約法改正（無期転換ルール）への対応－ 労働者・経営者のためのお悩み解消セミナー
28日	同上
3月 6日	2017春季生活闘争・政策制度 要求実現3.6中央集会
8日	2017春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動・中央集会
31日	2017春季生活闘争 共闘推進集会

以 上